



令和2年12月1日

各報道機関 御中

宮崎大学企画総務部
総務広報課長

宮崎大学のトピックス（11月分）の配信について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より本学の教育・研究・社会貢献活動についてご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本学は地域活性化の中核的役割を果たす大学として日々様々な活動を行っております。その活動の概要は、大学のウェブサイト上にトピックスとして掲載し、幅広く地域の皆様に見ていただけるようしているところです。

そのトピックスを月毎にまとめたものを報道機関の皆様にお配りし、大学の活動を知っていただくとともに、記事として取り上げていただき、より地域の皆様の目に届けたいと思っております。

つきましては、是非一読していただき、取材していただくようお願いいたします。取材にあたっての関係部署との調整・取り次ぎ等は総務広報課広報係にお申し付けください。

敬具

① 発信元

宮崎大学企画総務部総務広報課

TEL : 0985-58-7114 FAX : 0985-58-2886

1. 公開講座「フルマラソンを走ろう♪」を実施
2. 「宮崎県医師養成・定着推進宣言」署名式を挙
3. 「For MIYAZAKI オリジナルマスク」を作製
4. 元駐日アメリカ大使館広報担当公使によるオンラインセミナーの開催
5. 細島小学校が修学旅行で宮崎大学を訪問
6. 宮崎県内小中学校が修学旅行で宮崎大学を訪問
7. 宮崎大学 宮崎県議会と共同授業
8. 農学工学総合研究科「英語による農工大学院生研究発表会」を開催
9. 26年連続開催 宮崎大学公開講座「源氏物語」
10. 宮大初の学生ベンチャー企業「株式会社 Smolt」が 宮崎県知事にプライベートブランド「つきみいくら」をPR
11. 附属図書館学生サポーター委嘱式を実施
12. 地域資源創成学部学生グループが「地方創生☆政策」アイデアコンテストにおいて九州経済産業局長賞を受賞

公開講座「フルマラソンを走ろう♪」を実施

宮崎大学では令和2年10月24日（土）から公開講座「フルマラソンを走ろう♪」実施しており、宮崎市内外から20名が受講している。

本講座は、今年で3年目を迎える講座で、1991年世界陸上男子フルマラソンにおいて金メダルを獲得した谷口浩美（現：宮崎大学教育・学生支援センター特別教授）が講



師を務め、座学と実技を交えながら全3回で実施する。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて多くのマラソン大会が中止になる中ではあったが、来たるべき大会に備えてフルマラソン完走を目指す方を対象に今年度も実施することとした。

第1回目は、水口麻子講師（安全衛生保健センター）から「With コロナ時代に走ることを楽しむため」のポイントや心肺蘇生などに関する注意点などが説明された。その後、坂道を利用したインターバル走などを実施し、終了後は撮影した動画を見ながらフォーム確認などを行った。

第2回目は、受講者のレベルに合わせて10kmのペース走や2000mのインターバル走（5本）などを実施し、各自で設定したフルマラソンの目標タイム達成のために仲間と励まし合いながら汗を流した。

最終回となる第3回目は11月28日（土）に実施予定で、第2回目よりも少し強度を高めた内容にする予定である。

このほかにも、受講者には本講座をサポートしている大学職員を中心に構成されるランニング愛好会 Will Club の各種練習会などにも参加していただき、ランニングを通じて仲間作りをしながら、レベルアップを目指してもらおうとしている。

「宮崎県医師養成・定着推進宣言」署名式を挙行

令和2年10月26日（月）、宮崎県庁内にて、宮崎大学学長、宮崎県知事、宮崎県教育長及び宮崎県医師会会長が出席し、「宮崎県医師養成・定着推進宣言」署名式を行った。

同宣言は、「地域枠の適切な定員設定と医学生教育の充実」、「宮崎県キャリア形成プログラムに基づく若手医師の養成・確保」、「医師の勤務環境の改善による県内定着推進」の3つを柱とし、宮崎県内の関係機関が一体となって、医師の養成・県内定着を進めていくことをねらいとしている。

宮崎大学医学部では、令和4年度入試以降、地域枠を現在の25名から40名へと拡大し、受験資格も既卒2年目までに広げるとともに、全国公募の地域枠として「日本のひなた枠」を設けることで、宮崎県内のみではなく、全国から宮崎県に残り専門医を目指す学生を確保し、養成することを目指している。



「For MIYAZAKI オリジナルマスク」を作製

令和2年10月26日（月）、「宮崎県医師養成・定着推進宣言」署名式において、河野宮崎県知事をはじめ、出席者全員がオリジナルマスクを着用して署名した。

新型コロナウイルス感染防止対策としてマスクの着用が長期化する状況のもと、宮崎大学医学部では、宮崎県の地域医療を支える医療従事者を応援し、互いの連帯感向上を図るため「For MIYAZAKI オリジナルマスク」を作製しました。

「For MIYAZAKI」と「ドクターヘリ」のロゴがワンポイントで付されたオリジナルデザインで、カラーは救命救急センターのスクラブに合わせている。初回1,000枚が制作され、配布された医学部学生・教職員から好評が寄せられている。

これからも宮崎県や各市町村、医師会、大学の関係者一同が一致協力したオール宮崎体制を強化し、宮崎の医療を担う「Miyazaki 愛」を心に抱いた医療人の育成に取り組んでいく。



元駐日アメリカ大使館広報担当公使によるオンラインセミナーの開催

令和2年10月28日、宮崎大学は元駐日アメリカ大使館広報担当公使のマーク・J・デビットソン氏によるオンラインセミナーを開催した。

本セミナーは、今年度リニューアルした附属図書館に、在福岡米国領事館からの助成によって、「アメリカン・インフォメーション・デスク」を設置したことに伴い、アメリカの社会・文化に関連した情報を招へいたゲストから発信する



セミナーとして定期的に行われているものである。第4回目の開催となった今回は、県内の大学・高校、さらには県外の高校や教育委員会から130名以上の参加があった。

講演者のデビットソン氏からは、「赤い州・青い州、二大政党制及び2020年アメリカ大統領選挙」をテーマに、アメリカ大統領選挙の歴史を振り返るとともに、大統領選挙の制度説明、2020年の選挙展望など、様々な視点からの講演があった。また、講演終了後には、高校生及び大学生による活発な質疑が行われた。

その後、近藤シャー在福岡米国領事館広報領事及び本校教員がファシリテーターとなり、宮崎大学の日本人学生と留学生10名が英語で様々な国の観点から、大統領選挙について積極的なディスカッションを展開した。デビットソン氏から、「民主主義においては、投票することが非常に重要であり、若者には是非積極的に政治に参加してほしい。」とのアドバイスが送られた。

同アメリカン・インフォメーション・デスクでは、コロナ禍においても、オンラインセミナーや、留学生との交流により、海外留学に関心のある日本人学生の支援を行い、本学における積極的な国際交流の促進に取り組んでいくこととしている。

細島小学校が修学旅行で宮崎大学を訪問

令和2年10月28日(水)、日向市立細島小学校6年生9名が修学旅行の一環で宮崎大学を訪問し、教育学研究科の講義「教科外活動の構成と展開・評価と課題」の中で、大学院生に向けて、地元細島について調べた内容のプレゼンテーションを行なった。

子ども達は「食」「観光」「祭り」の3つの班に分かれて、「総合的な学習の時間」などを利用して、取材に行ったり、インターネット等で情報を集めたりしながら、プレゼンテーションのスライドや発表原稿を作成してきた。当日の発表では、ク



イズを入れたり、祭りの掛け声を実際にやったりするなど、工夫が凝らされており、発表後の大学院生からの質問にもしっかりと受け答えしていた。

今回の訪問受け入れは、大学院生にとっては、修学旅行及び学習発表という教育フィールド体験の場となっており、子ども達の発表の様子を見ながら、子どもの実態やこれまでの子ども達への学習指導について理解する機会となった。子ども達が退出した後は、グループワークを行い、今回の修学旅行における学習発表の意義や指導上の留意点などについて話し合った。

今回の修学旅行による訪問と大学院授業との連携は、小学校・教育学研究科双方の教育活動にとって有益なものとなっており、今後も交流活動を続けていくことになっている。

宮崎県内小中学校が修学旅行で宮崎大学を訪問

令和2年11月5日(木)、日向市立大王谷小学校6年生3クラス106名が修学旅行の一環で宮崎大学を訪問した。

新型コロナウイルスの影響で修学旅行を県内で行う小中学校が増えるなか、竹内元准教授(教職大学院)が主担当となり、訪れた小学生が大学生に対して直接質問をして大学生活について学ぶ場を提供するとともに、「仕事の方法」をテーマにしたグループ学習が行われた。



本学教育学部・大学院教育学研究科と日向市商工会議所は、日向市教育委員会と密接に連携しながらキャリア教育を推進しながらその調査結果や成果を県内外に発信することなどを目的として、令和2年6月24日に連携協定を締結したばかりであり、新型コロナウイルスの影響で修学旅行を県内で行う小中学校が増えるなか、同小学校や同市教育委員会からの依頼を受けて、具体的連携事業の一つとして受け入れることとなった。

まず、4、5人に分かれた小学生グループに対して2~3名の大学生がつき、「小学生と大学生の大きな違いはなに?」「大学生の修学旅行はどんなものなの?」など、事前に準備してきた質問の数々を大学生に投げかけて大学生活について学んだあと、図書館や学生食堂などを大学生とともに視察して回った。また、「仕事の方法」と題したグループワークでは、竹内元准教授(教職大学院)が講師を務め、各グループに準備された紙コップ100個をより高く積み上げるためにはどうすれば良いか、仲間と協力をしながら前例にとらわれない形での効率的な改善を目指した取組が行われた。

同校を受け入れるにあたっては、教育学部をはじめとした4学部から52名の学生がアシ

スタントを務め、思い出に残る修学旅行の実現に一役買った。アシスタントとして参加した富さん（教育学部4年）は「小学生が思っていることと大学生が伝えたいことなどの着眼点が異なることが良くわかった。また、修学旅行を引率する先生や添乗員さんの動きも見ることができて非常に勉強になった」と、将来教師を目指す大学生にとっても貴重な体験となった。

一方、都城市立五十市小学校6年生約130名も本学を訪問。同校については、公益財団法人宮崎市観光協会と連携したプログラムの一環として受け入れ、工学部の吉野賢二教授、永岡章助教並びに太田助教などが講師を務め、快晴日数が全国的にも上位である宮崎県の特性を生かして実施している研究などを中心とした自然エネルギー講座を実施した。

また、小学生はグループに分かれて、準備されたキャンパスマップとコンパスを手に、キャンパス内に設置されている集光型太陽光発電システムなどの自然エネルギー関連研究設備等を見学して回った。

宮崎大学では、既に5校の修学旅行を受け入れており、12月までに合計15校の小中学校の修学旅行を受け入れる予定である。地元宮崎県の特徴や魅力などを伝えるとともに、キャリア教育の推進なども行いながら、コロナウィルスの影響の中でも対応できるプログラムを提供して、これまで以上に地域に貢献できる大学を目指す。

宮崎大学 宮崎県議会と共同授業

令和2年11月10日、宮崎大学は、宮崎県議会から内田理佐議員、田口雄二議員、重松幸次郎議員を招き、県議会との共同授業を開催し、1年生約70名が受講した。これは、昨年、宮崎県議会の山下博三副議長が池ノ上学長を来訪し、若者の政治や地方議会に対する関心や理解を高めるため、大学との連携について協力依頼があり、これに応える取組として実施されたものである。



この共同授業は、1年生を対象とした基礎教育科目であり、地域資源創成学部の桑野斉教授の「人口減少社会における公民連携のまちづくり」と箕輪さくら講師の「地方自治の法と政策」の授業の1コマを使って開催した。箕輪講師の基礎講話に続き、桑野教授が司会を行う県議会議員とのトークセッションという形で行われ、議員から地方議会の使命や議員のやりがい、県民からの期待に対する議会の在り方などが、身近な事例を取り上げながら語られた。後半は、議員から若者に対する期待が述べられ、学生からの質問へ応えた後、中川義朗名誉教授の講評で締めくくられた。

授業終了後は、三議員と池ノ上学長の懇談に県議会事務局と本学執行部を交えて和やかに行われ、地域のニーズに応える教育が求められている中、今回の共同授業は、議会、大学双方にとって有意義なものであり、今後もこういった取組を継続していくことなどが話し合われた。

農学工学総合研究科「英語による農工大学院生研究発表会」を開催

令和2年11月10日（火）、農学工学総合研究科「英語による農工大学院生研究発表会」を創立330記念交流会館にて開催しました。今年度は新型コロナウイルス感染症対策を行い、会場人数の関係上、博士課程学生及び関係教職員のみで執り行われました。



本発表会は2008年から毎年開催されており、募集案内、講演要旨集などの書類と司会、プレゼンテーション、表彰式など全ての進行を英語のみで行っています。

本年は、学生14名（うち留学生8名）がショートプレゼンテーションとポスタープレゼンテーションを通じて、英語で発表、質疑応答を行いました。

多数の農学工学総合研究科教員による厳正な審査の結果、学長賞（Outstanding Presentation Award）1名（金丸 善朗さん）、研究科長賞（Excellent Presentation Award）2名（Swe Zar Mawさん、黒羽 智宏さん）が表彰されました。受賞者3名以外にも多くの優れた発表が行われ、今後の研究の発展が大いに期待される発表会となりました。

26年連続開催 宮崎大学公開講座「源氏物語」

令和2年11月14日（土）、15日（日）の2日間、宮崎大学まちなかキャンパス（宮崎市若草通りアーケード内）において、公開講座「源氏物語」を2日間の集中講義形式で実施し、定員を上回る25名が受講した。



講師を務めた山田利博教授（宮崎大学名誉教授、國學院大學文学部特別専任教授）は、2018年3月に國學院大學に転籍したことを契機に神奈川県に自宅を移したが、多くの受講生から講座継続を望む声に応じて開講しており、本年度で26年

目の開催となった。

5月に予定していた前期講座は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて講座を開講できなかったものの、山田教授は自宅のある神奈川県から講座を配信するオンライン形式での講義にすることで後期は開催に至った。まちなかキャンパス会場において16名が受講したほか、受講生の各自宅にて9名がオンライン受講した。

今回の講座は、源氏物語のなかでも最も面白いと評される第35巻の「若菜下巻（後半）」について、光源氏の栄華が徐々に崩壊していく原因となったとされる柏木（かしわぎ）について触れながら、当時の背景などについて説明を入れながら解説された。

受講者からは「初めてのオンライン講義で不安だったが、思ったより違和感もなく、楽しく受講することができた。」「是非、54巻全てが終わるまで受講したい。」などの声が聞かれた。

次回は、令和3年5月15日（土）・16日（日）に今回同様にオンライン形式で実施する予定としており、最終的には全54巻を読み終えるまで継続することを目指している。

今回の講義内容「若菜下巻（後半）を読む」は、以下を予定している。

1. 令和3年5月15日（土）：女三の宮の出家
2. 令和3年5月15日（土）：柏木の死
3. 令和3年5月16日（日）：薫、五十日の祝い
4. 令和3年5月16日（日）：夕霧、落葉宮と贈答

宮大初の学生ベンチャー企業「株式会社 Smolt」が 宮崎県知事にプライベートブランド「つきみいくら」をPR

令和2年11月19日（木）、宮崎大学は、宮崎県の河野知事を表敬訪問し、本学におけるベンチャー支援等の取組について報告した。

本学では特色ある研究の推進と産学・地域連携による、大学の研究成果を活用した新事業創出及び大学発ベンチャーの創出・支援等を進めており、

現在、10社を大学発ベンチャー企業として認定している。河野知事へは、それらの具体的な支援体制や取組等について報告した。

当日は、令和元年5月29日に本学として初の学生ベンチャーとして認定された「株式会社 Smolt」（代表取締役 上野 賢／宮崎大学大学院農学研究科2年）の紹介を行うとともに、当ベンチャーの新商品「つきみいくら」の試食会を行い、試食会後には複数の新聞社からの取材を受けた。

○株式会社 Smolt



宮崎大学発 8 社目のベンチャー企業。学生ベンチャーとしては第 1 号。大学の研究シーズを活用したサクラマスの循環養殖を行っており、地域資源を活用した持続的な養殖生産の実現に向けて、生産に加えて、水産物のブランディングや技術開発を行っている。

平成 29 年 9 月に開催された第 1 回宮崎大学ビジネスプランコンテストにおいて、学長賞を受賞したことが設立の契機になった。

附属図書館学生サポーター委嘱式を実施

令和 2 年 11 月 19 日(木)、附属図書館 1 階ワークショップコートにて宮崎大学附属図書館学生サポーター委嘱式が行われた。

本学附属図書館学生サポーターは、学生が附属図書館の活動への理解を深め、図書館職員と協力しながら図書館活動の活性化と図書館の発展を図る活動を行っており、これまでも選書ツアーやビブリオバトルなどの各イベントの運営や広報活動に携わってきている。



式では、新地図書館長から学生サポーターに委嘱状を一人ずつ手渡された後、「図書館を活性化するため皆さんのやりたいことを積極的に提案し、学生の力で引っ張って欲しい。」と挨拶があった。

本年度は 11 月現在、各学部から申込みのあった 11 名のメンバーが学生サポーターとして活動しており、これからの活躍が大いに期待されており、今後、12 月 9 日(水)に開催される宮崎県大学図書館協議会主催のワークショップへ参加する予定となっている。

地域資源創成学部学生グループが「地方創生☆政策アイデアコンテスト」において九州経済産業局長賞を受賞

令和 2 年 11 月 26 日(木)、内閣府主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト 2020」(大学生以上一般の部)において宮崎大学地域資源創成学部の根岸研究室所属の 3 年生で構成されたチームが、九州・沖縄地域の地方審査を通過するとともに「九州経済産業局長賞」に選ばれ、同局の森地方創生担当参事官が宮崎大学を来訪し表彰式が執り行われた。



根岸研究室のチームが応募した今回のテーマは「学生と農家のマッチングでマチがGOOD！」というタイトルで、人口減少に直面している都農町の経済・社会の現状と課題についてRESAS（地域経済分析システム）等を活用することで分析・検討し、基幹産業である農業の持続性に向けて学生の都農町移住を促進する政策を提言した。

同コンテストは、地域経済分析システム「RESAS」を活用し、地域課題の分析を踏まえた、地域を元気にするような政策アイデアを募集し表彰するコンテストで、平成27年から実施され今回で6回目を迎える。根岸研究室での同賞の受賞は昨年度に引き続き2回目となり、九州・沖縄地方予選を通過したファイナリストとして、令和2年12月19日（土）に開催される全国最終審査会へ臨むこととなっている。

<https://contest.resas-portal.go.jp/2020/final.html>

宮崎大学では都農町は平成30年に「まちづくり団体に関する協定」を締結し、令和2年4月からは都農町に寄附講座が設置され、学生の教育フィールドとしての活用と併せ、都農町の課題の解決に向けた様々な取組を展開している。

【コンテスト名】 地方創生☆政策アイデアコンテスト 2020

【受賞部門】 大学生以上一般の部

【受賞プラン】 「学生と農家のマッチングでマチがGOOD！」

【受賞者名】 宮崎大学地域資源創成学部 根岸研究室

中村勇輝、衛藤光希、江藤雅也、坂元さくら、中尾美咲、森口海生